

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部部長 (氏名) 波多野 完治 (TEL) 03-6635-6452
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	505	△21.0	△9	—	△9	—	△6	—
2023年9月期第1四半期	640	—	△54	—	△53	—	△40	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △6百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 △40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	△0.61	—
2023年9月期第1四半期	△3.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	2,145	1,081	48.9
2023年9月期	2,254	1,091	46.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 1,048百万円 2023年9月期 1,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,103	△11.4	40	—	39	—	19	—	1.87
通期	2,436	4.1	202	—	200	—	123	—	11.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	11,425,592株	2023年9月期	11,425,592株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	744,317株	2023年9月期	745,317株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	10,680,808株	2023年9月期1Q	10,660,275株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2023年9月期744,500株、2024年9月期1Q743,500株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(ファクトシート)は、2024年2月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されている一方で、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安、インフレなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2022年のBtoC-EC市場規模が前年比9.91%増の22.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比12.8%増の420.2兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.13%、BtoB-ECで37.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援することで、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、①ターゲット領域の拡大、②サブスクバリューチェーンの拡充という事業戦略を推し進めていくことで、顧客の事業成長に貢献し、顧客とともに事業成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「サブスクストアB2B」や「サブスクアット」のサービス利用アカウント総数の増加といった増収要因がございましたが、「サブスクストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数や流通総額の減少、システムの受託開発収益の伸び悩みやシステムエンジニアリングサービスの提供先減少等により売上高は505,565千円（前年同期比21.0%減）となりました。

売上原価は、受託開発収益の減少やシステムエンジニアリングサービスの提供先減少に伴う外注費の減少等により、238,008千円（前年同期比24.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化や人員の適正再配置等により人件費・採用費が減少したこと等から、277,272千円（前年同期比27.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業損失9,716千円（前年同四半期は営業損失54,956千円）、経常損失9,765千円（前年同四半期は経常損失53,569千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6,553千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失40,703千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスクストア	リカーリング収益	99,892	20.1	87,252	20.8	△12,639	△12.7
		受託開発収益	68,552	13.8	6,875	1.6	△61,677	△90.0
		その他収益	20,811	4.2	27,022	6.4	6,210	29.8
	たまごリポート	リカーリング収益	105,577	21.3	86,499	20.6	△19,077	△18.1
		受託開発収益	—	—	—	—	—	—
		その他収益	14,686	3.0	8,543	2.0	△6,142	△41.8
小計		309,520	62.4	216,194	51.6	△93,326	△30.2	
b	決済手数料	GMV連動収益	122,349	24.7	118,431	28.2	△3,918	△3.2
c	その他	リカーリング収益	19,175	3.9	23,502	5.6	4,326	22.6
		受託開発収益	25,718	5.2	51,304	12.2	25,586	99.5
		その他収益	19,437	3.9	9,811	2.3	△9,625	△49.5
	小計		64,331	13.0	84,618	20.2	20,286	31.5
合計 (a+b+c)		496,201	100.0	419,243	100.0	△76,957	△15.5	

a. 「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は454件（前年同期比3.6%減）、「たまごリポート」のサービス利用アカウント数は458件（前年同期比13.7%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は912件（前年同期比9.0%減）となりました。

「たまごリポート」及び「サブスクストア」のアカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少しており、また「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）も伸び悩み、売上高は216,194千円（前年同期比30.2%減）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスクストア」及び「たまごリポート」のサービス利用アカウント総数の減少などから、321億円（前年同期比2.1%減）となり、GMV連動収益（※4）も、118,431千円（前年同期比3.2%減）となりました。

c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が192件（前年同期比21.5%増）となったことや、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のアカウント数が25件（前年同期比38.9%増）となったことなどから、リカーリング収益が23,502千円（前年同期比22.6%増）に伸張し、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスも増加したことから、受託開発収益が51,304千円（前年同期比99.5%増）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、84,618千円（前年同期比31.5%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は419,243千円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は572千円（前年同期はセグメント損失61,642千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業のシステム開発の受託サービスにおいては、前年同期比で堅調に推移したものの、システムエンジニアリングサービスの提供先減少により売上高は86,321千円（前年同期比40.0%減）となりました。また、セグメント損失は6,225千円（前年同期はセグメント利益8,863千円）となりました。

※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。

※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。

※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。

※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて108,711千円減少し、2,145,827千円となりました。この主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が120,994千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて98,915千円減少し、1,064,241千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が50,003千円減少したことや、未払金が24,811千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9,796千円減少し、1,081,586千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6,553千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月13日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,545	1,079,551
売掛金及び契約資産	216,392	221,847
その他	79,456	88,466
貸倒引当金	△2,365	△2,301
流動資産合計	1,494,029	1,387,563
固定資産		
有形固定資産	46,791	41,754
無形固定資産		
ソフトウェア	255,473	265,335
のれん	231,726	224,064
無形固定資産合計	487,199	489,400
投資その他の資産		
投資有価証券	17,250	17,250
繰延税金資産	131,753	132,463
その他	81,184	80,547
貸倒引当金	△3,667	△3,150
投資その他の資産合計	226,519	227,110
固定資産合計	760,510	758,264
資産合計	2,254,539	2,145,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,542	65,755
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	205,512	194,580
未払法人税等	24,112	5,204
その他	224,317	204,303
流動負債合計	726,484	669,844
固定負債		
長期借入金	424,923	385,852
株式給付引当金	11,750	8,545
固定負債合計	436,673	394,397
負債合計	1,163,157	1,064,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,421	386,421
資本剰余金	376,421	376,421
利益剰余金	875,201	868,648
自己株式	△583,744	△583,032
株主資本合計	1,054,300	1,048,458
新株予約権	37,082	33,127
純資産合計	1,091,382	1,081,586
負債純資産合計	2,254,539	2,145,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	640,152	505,565
売上原価	314,600	238,008
売上総利益	325,551	267,556
販売費及び一般管理費	380,508	277,272
営業損失(△)	△54,956	△9,716
営業外収益		
受取配当金	225	337
受取手数料	46	5
助成金収入	4,254	—
物品売却益	—	186
その他	151	282
営業外収益合計	4,677	810
営業外費用		
支払利息	508	860
売上債権売却損	2,781	—
営業外費用合計	3,289	860
経常損失(△)	△53,569	△9,765
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,128
特別利益合計	—	4,128
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,569	△5,637
法人税等	△12,866	916
四半期純損失(△)	△40,703	△6,553
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,703	△6,553

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△40,703	△6,553
四半期包括利益	△40,703	△6,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,703	△6,553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2019年12月20日開催の第11期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた役員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末357,205千円、427,400株、当第1四半期連結会計期間末357,205千円、427,400株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末225,815千円、317,100株、当第1四半期連結会計期間末225,103千円、316,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	496,201	143,951	640,152	—	640,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,727	50,727	△50,727	—
計	496,201	194,679	690,880	△50,727	640,152
セグメント利益又は損失(△)	△61,642	8,863	△52,779	△2,177	△54,956

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2,177千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	419,243	86,321	505,565	—	505,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,387	17,387	△17,387	—
計	419,243	103,709	522,952	△17,387	505,565
セグメント利益又は損失(△)	572	△6,225	△5,653	△4,063	△9,716

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,063千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。